

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第98期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	出光興産株式会社
【英訳名】	Idemitsu Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 和久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木藤 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【電話番号】	03 (3213) 3150
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 木藤 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	3,173,630	3,157,822	4,310,348
経常利益(百万円)	91,286	50,492	133,559
四半期(当期)純利益(百万円)	45,106	16,383	64,376
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	46,144	22,014	81,369
純資産額(百万円)	579,550	624,997	614,513
総資産額(百万円)	2,657,523	2,660,757	2,682,139
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,127.95	409.70	1,609.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	1,127.94	409.66	1,609.77
自己資本比率(%)	20.8	22.4	21.9

回次	第97期 第3四半期連結 会計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	57.04	348.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含んでいません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内の石油製品需要は、原子力発電所の稼働数が減少し、火力発電所向けの重油が増加した事に加え、寒波により11月以降の気温が低く推移したことで、灯油需要が大幅に増加したことなどにより、前年を上回りました。

ドバイ原油価格は、期初の120ドル/バレル近辺から6月後半には90ドル/バレル近辺まで下落しましたが、7月以降はイラン情勢の緊迫化などにより上昇に転じました。9月中旬には米国の追加金融緩和が発表されたことから115ドル/バレルを上回る水準となりましたが、その後は軟調に推移しました。これらの結果、4～12月の平均価格は前年同期比1.4ドル/バレル下落の106.7ドル/バレルとなりました。

石油化学製品需要は、中国景気の減速感が強まったことなどにより減少しました。石油化学原料であるナフサ価格は原油価格と同様に下落した後、上昇に転じましたが前年同期比では10ドル/トン下落の963ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			絶対値	率
ドバイ原油(ドル/バレル)	108.1	106.7	1.4	1.3%
ナフサ価格(ドル/トン)	973	963	10	1.0%
為替レート(円/ドル)	80.0	81.0	1.0	1.3%

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、ほぼ前年並みの3兆1,578億円(前年同期比 0.5%)となりました。

営業利益は、原油価格の下落により在庫評価損が発生したことや、期初の原油価格急落により石油製品マージンが縮小した影響などにより減少し、550億円(前年同期比 42.1%)となりました。

経常利益は持分法投資利益が減少した影響などにより、505億円(前年同期比 44.7%)となりました。

以上の結果、四半期純利益は164億円(前年同期比 63.7%)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[石油製品部門]

当第3四半期連結累計期間における石油製品部門の売上高は、販売数量が増加した一方で、製品価格が下落したことなどにより、ほぼ前年並みの2兆6,397億円(前年同期比+0.2%)となりました。

営業利益は、経費削減や合理化などによる増益要因はあったものの、原油価格下落により在庫評価損が発生したほか、製品マージンが縮小した影響などから減少し、315億円(前年同期比 45.4%)となりました。

[石油化学製品部門]

当第3四半期連結累計期間における石油化学製品部門の売上高は、中国需要の伸びが鈍化し販売数量が減少したことや、通関ナフサ価格が下落したことなどにより減少し、3,729億円(前年同期比 3.1%)となりました。

営業利益は、製品マージンは回復傾向にあったものの、販売数量が減少したことなどの影響で、61億円(前年同期比 45.7%)となりました。

[資源部門]

(石油開発事業)

当第3四半期連結累計期間における石油開発事業の売上高は、販売数量が減少したことなどから619億円(前年同期比 7.6%)となりました。

営業利益は探鉱費の減少などにより増加し、218億円(前年同期比 + 26.0%)となりました。

(石炭事業・その他事業)

当第3四半期連結累計期間における石炭事業・その他事業の売上高は、石炭市況が低迷したことに加えて、豪ドル高による為替の影響や、販売数量が減少したことなどにより577億円(前年同期比 13.5%)となりました。

営業損益は降雨による生産効率の悪化からコストが上昇したことも影響し、8億円(前年同期比 135億円)の損失となりました。

以上の結果、資源部門は、売上高は1,196億円(前年同期比 10.5%)、営業利益は210億円(前年同期比 30.1%)となりました。

[その他部門]

当第3四半期連結累計期間におけるその他部門の売上高は、2011年6月に株式公開買い付けにより(株)エス・ディー・エス バイオテックを連結子会社としたことなどから増加し、257億円(前年同期比 + 27.9%)となりました。また、営業利益はほぼ前年並みの1億円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部・負債の部

資産の部は、需要期に備えた暖房用燃料等のたな卸資産が増加しましたが、税金等の支払いにより現預金が減少し、連結総資産は2兆6,608億円(前連結会計年度末比 214億円)となりました。負債の部は、有利子負債が前連結会計年度から70億円増の9,268億円となりましたが、未払法人税等や、引当金が減少し、連結総負債は2兆358億円(前連結会計年度末比 319億円)となりました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、6,250億円(前連結会計年度末比 + 105億円)となり、自己資本比率は22.4%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、資金調達手段の多様化及び安定化を図るために社債を発行しました。その他の財務政策及び資金需要については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

当社は、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上のため、安定的かつ持続的成長の実現に努めています。

したがって、当社株式を大量に取得しようとする者の出現等により、当社グループの企業価値・株主共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、法令・定款で許容される範囲内において適切な措置を講じることを基本方針とします。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は113億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,000,000
計	109,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,000,000	40,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	40,000,000	-	108,606	-	57,245

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,969,700	399,697	-
単元未満株式	普通株式 20,000	-	-
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	399,697	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	10,300	-	10,300	0.03
計	-	10,300	-	10,300	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における取締役・監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,480	113,297
受取手形及び売掛金	452,348	451,611
たな卸資産	585,579	601,144
その他	122,243	123,591
貸倒引当金	1,092	1,035
流動資産合計	1,330,559	1,288,609
固定資産		
有形固定資産		
土地	601,434	597,161
その他(純額)	384,691	396,638
有形固定資産合計	986,125	993,799
無形固定資産		
のれん	32,027	34,590
その他	20,713	19,476
無形固定資産合計	52,741	54,066
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	89,018	86,417
その他	224,091	238,301
貸倒引当金	396	437
投資その他の資産合計	312,713	324,280
固定資産合計	1,351,579	1,372,147
資産合計	2,682,139	2,660,757
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407,490	406,180
短期借入金	353,625	420,317
コマーシャル・ペーパー	14,998	29,997
未払金	272,367	262,185
未払法人税等	25,429	16,058
その他	104,223	92,428
流動負債合計	1,178,135	1,227,168
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	547,303	453,046
退職給付引当金	24,387	18,738
修繕引当金	25,064	26,032
資産除去債務	31,511	36,102
油田プレミアム負債	92,473	90,745
その他	168,750	163,924
固定負債合計	889,490	808,590
負債合計	2,067,626	2,035,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	288,762	297,339
自己株式	117	117
株主資本合計	468,382	476,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	843	502
繰延ヘッジ損益	5,876	6,216
土地再評価差額金	151,432	150,240
為替換算調整勘定	28,205	25,259
その他の包括利益累計額合計	118,193	118,261
少数株主持分	27,936	29,775
純資産合計	614,513	624,997
負債純資産合計	2,682,139	2,660,757

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,173,630	3,157,822
売上原価	2,890,675	2,916,331
売上総利益	282,954	241,491
販売費及び一般管理費		
運賃	42,940	43,210
賞与引当金繰入額	1,819	1,983
退職給付引当金繰入額	3,216	2,662
その他	139,944	138,633
販売費及び一般管理費合計	187,920	186,489
営業利益	95,033	55,001
営業外収益		
受取利息	1,408	1,132
受取配当金	1,699	2,912
為替差益	-	1,883
持分法による投資利益	5,719	1,500
その他	2,377	1,152
営業外収益合計	11,204	8,581
営業外費用		
支払利息	11,577	10,725
その他	3,374	2,365
営業外費用合計	14,952	13,090
経常利益	91,286	50,492
特別利益		
固定資産売却益	1,018	1,012
その他	67	119
特別利益合計	1,086	1,131
特別損失		
減損損失	1,355	2,963
投資有価証券評価損	425	334
固定資産売却損	224	382
固定資産除却損	1,609	1,347
事業構造改善費用	3,698	-
訴訟関連損失	1,313	-
その他	138	873
特別損失合計	8,765	5,900
税金等調整前四半期純利益	83,606	45,723
法人税等	36,157	26,293
少数株主損益調整前四半期純利益	47,448	19,430
少数株主利益	2,342	3,046
四半期純利益	45,106	16,383

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,448	19,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,122	1,443
繰延ヘッジ損益	2,909	10
為替換算調整勘定	11,409	4,162
土地再評価差額金	16,208	-
持分法適用会社に対する持分相当額	71	123
その他の包括利益合計	1,304	2,584
四半期包括利益	46,144	22,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,060	17,643
少数株主に係る四半期包括利益	1,084	4,371

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった出光アグリ(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。 当第3四半期連結会計期間より、Freedom Energy Holdings Pty Ltd及びその100%子会社であるFreedom Fuels Australia Pty Ltd、Freedom Fuels Terminalling Pty Ltdの全株式を取得したため、連結の範囲に含めています。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
該当事項はありません

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の下記会社等の金融機関等からの借入等に対し、債務保証又は経営指導念書の差入れを行っています。

(1) 債務保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	2,275 百万円 (8,478千US\$を含む)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	2,812 百万円 (8,530千US\$を含む)
出光清潔能源(煙台) 有限公司	1,136 (87,000千人民元)	出光清潔能源(煙台) 有限公司	1,110 (79,800千人民元)
従業員	1,170	従業員	929
徳山ポリプロ(株)	425	徳山ポリプロ(株)	215
その他	130 (10,000千人民元)	その他	139 (10,000千人民元)
計	5,137	計	5,206

(2) 経営指導念書

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
ひびき瀬開発(株)	191 百万円	ひびき瀬開発(株)	176 百万円
計	191	計	176

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	45,699百万円	36,806百万円
のれんの償却額	1,894	2,003

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	4,998	125.00	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,999	75.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(注)平成23年5月2日取締役会における1株当たり配当額には、創業100周年記念配当50円を含んでいます。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるものはありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月1日 取締役会	普通株式	4,998	125.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	3,998	100.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるものはありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,635,083	384,810	133,658	3,153,552	20,077	3,173,630		3,173,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,024	1,715	0	2,740	1,563	4,303	4,303	
計	2,636,107	386,526	133,658	3,156,292	21,641	3,177,934	4,303	3,173,630
セグメント利益又は損失()	57,646	11,199	29,977	98,823	55	98,879	3,845	95,033

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 3,845百万円には、セグメント間取引消去 1,451百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,393百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,639,680	372,903	119,568	3,132,151	25,670	3,157,822		3,157,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,729	1,860	0	3,590	1,222	4,813	4,813	
計	2,641,409	374,763	119,568	3,135,742	26,893	3,162,635	4,813	3,157,822
セグメント利益又は損失()	31,496	6,086	20,964	58,546	81	58,628	3,626	55,001

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 3,626百万円には、セグメント間取引消去 1,334百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,292百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	1,127.95	409.70
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	45,106	16,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	45,106	16,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,989	39,989
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,127.94	409.66
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	1
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額)(百万円)	(0)	(1)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成24年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金総額 3,998百万円

1株当たりの金額 100円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月1日

出光興産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚正彦印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上雅彦印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本大印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている出光興産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、出光興産株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。